



仮想通貨の保有意向なしが4人に3人 不動産投資家は“慎重派”が多数

仮想通貨に関する意識調査結果

東京23区投資用マンション販売と賃貸管理、保険代理業を行う日本財託グループ（本社：新宿区 代表取締役社長：重吉 勉（しげよしとむ））は、収益不動産オーナーを対象にビットコインに代表される仮想通貨／暗号通貨に関する意識調査を実施しました。

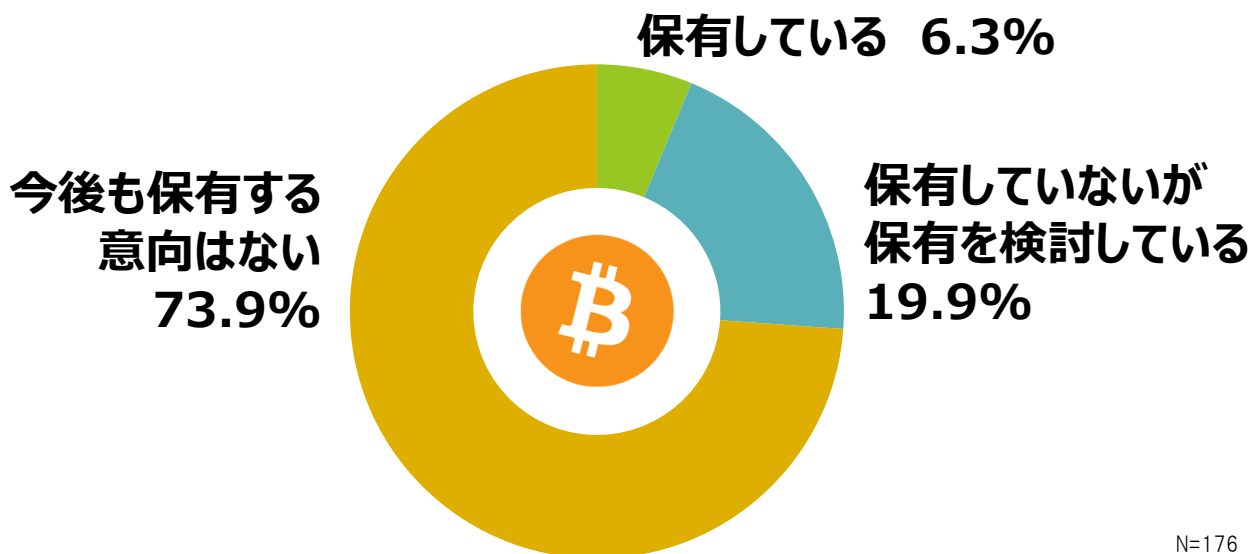
調査結果のポイント

- ・ 不動産投資家の4人に3人が、仮想通貨を今後も保有するつもりがない
- ・ 実際に保有している人は、わずか6%。一方、2割が保有を検討中
- ・ 8割の人が、不動産の購入には仮想通貨を利用したくない
- ・ 8割の人が、家賃収入を仮想通貨で受け取りたくない

調査では、資産運用やリスクヘッジの観点から、ビットコインなど仮想通貨（暗号通貨）への注目が急速に高まっていることを踏まえ、仮想通貨の保有状況などについてアンケートを行いました。

■ 4人に3人が、仮想通貨を今後も保有するつもりがない

ビットコインなど仮想通貨の保有状況を尋ねたところ、実際に保有している人はわずか6.3%でした。また19.9%の人が保有を検討している一方、保有するつもりがない方も73.9%と、4人に3人にのぼりました。



N=176

なお、保有している方に、いつ頃から保有しているかを尋ねたところ、平均で8か月前から、最長の方は2年前から保有していました。

《お問合せ先》 株式会社日本財託 広報室 坂元、横尾、村嶋

TEL: 03-6279-4177 FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp

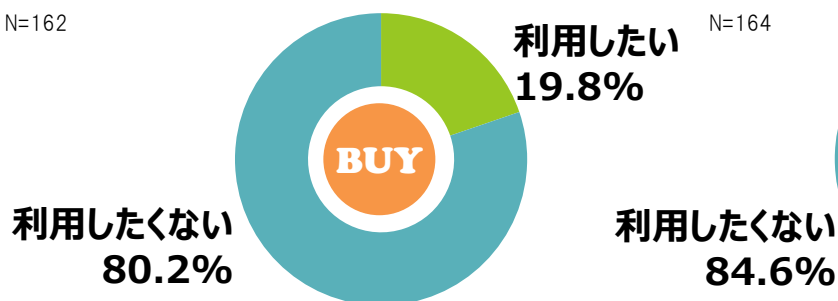
■ 8割の人が、不動産の購入や家賃収入の受け取りには仮想通貨を利用したくない

ビットコインなど仮想通貨を不動産の購入に利用したいかを尋ねたところ、利用したいと考えている人は19.9%でした。一方、利用したくないと考えている人は80.2%でした。また、仮想通貨で家賃収入を受け取れるようになったら、利用したいかを尋ねたところ、利用したい人は16.7%、利用したくない人は84.6%でした。

不動産に関する決済に仮想通貨を利用することに関しては、否定派が多数を占めることが明らかとなりました。

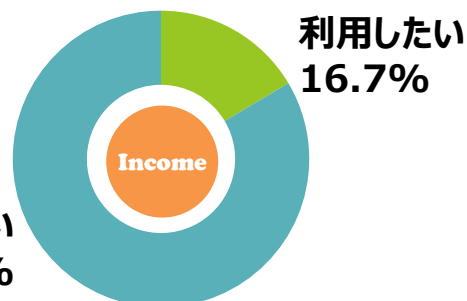
Q：仮想通貨を不動産の購入に利用できるようになったら、利用したいですか？

N=162



Q：仮想通貨で家賃収入を受け取れるようになったら、利用したいですか？

N=164



■ 保有者も含めて今後の動向には不安

仮想通貨に関しての意見や関心を持っていることを自由記述で尋ねたところ、保有中かどうか、また保有意向に関わらず、今後の動向に関しての不安や、不透明感を挙げる声が多く寄せられました。

<保有中の方のご意見（抜粋）>

- 仮想通貨のシステムは今後も進化していくと思います。今現在は主として日本人保有者が多いと聞いており、世界的にもっと一般的な通貨となるかは不安があります。
- 通貨としてではなく決済手段として、ポイント付与や各国通貨との両替、送金手段として主流になるといい。
- 正直よく分からない。パブルのような気がします。

<保有検討中の方のご意見（抜粋）>

- マイニングについて中国勢が独占していたり、少し前の分裂の際も中国勢の発言力が強かった。パワーバランスとして偏りがあるためもう少し規模が出てから考えたい。
- ビットコインも含めまだ不透明なところもあるので、不動産購入等では使いたくないです。
- 価格の変動が大きいのでもまだ利用は考えていません。投資としては面白いと思います。
- リスクをよく理解できていない、メリットが多ければ利用してみたいが、今の時点では何とも言えない。

<保有意向なしの方のご意見（抜粋）>

- 仮想通貨という点にどうしても不安がある
- まだわからない部分があるので手を出しづらい。
- 公的裏付けがないものが利用されるようになる事に不安がある。
- もっと身近になり皆がつかうようになれば考えたい
- 実態がよく分からないので怖い。
- 何かあった時に、すぐに満額現金化できるのか？不安がある
- ローン返却を考える上では、安定した金額が家賃収入が振り込まれる方が望ましい。
- スタンダードになれば利用すると思う
- 同僚は30万ロスしたのでやらない方がいいと言っていた。ただ、これだけはやっているのだからもっとはやるのかは気になる
- ビットコインはまだ信用できない

◇調査概要

調査対象：日本財託に不動産の管理を委託している個人投資家
調査手法：当社オーナー交流会でアンケート用紙を配布（無記名）
属性：（性別）男性75%、女性25% （年代）20～70代

実施日：2017年11月11日（土）および11月18日（土）
有効回答数：182名

* 詳細な調査結果データをご希望の場合は、下記メールアドレス宛にご連絡ください。

* 当社では収益不動産を所有する6,700名以上の投資家を対象に、アンケート調査を行っております。ご取材の一環としてのカスタム調査についても承りますので、お気軽にご相談ください。



<http://www.nihonzaitaku.co.jp/>

日本財託グループは東京・中古・ワンルームのご紹介と賃貸管理を通じて、ひとりでも多くの人の老後の不安を解消すると共に、豊かな人生の先を描く資産形成を支援する会社です。

・代表取締役 重吉 勉
・会社設立 平成2年10月
・資本金 8,000万円
・本社 東京都新宿区西新宿1-22-2 新宿サンエービル9F・10F
・グループ従業員数 217名

・グループ売上高 277億円（平成29年9月期）
・管理戸数 18,615戸（11月末現在）
・オーナー数 6,781名（11月末現在）
・全体入居率 98.87%（11月末現在）
・販売分入居率 99.36%（11月末現在）

《お問合せ先》 株式会社日本財託 広報室 坂元、横尾、村嶋

TEL: 03-6279-4177 FAX: 03-6279-4811 お問合せメール: kouhou@nihonzaitaku.co.jp